

受付番号票貼付欄

-----  
変更登記申請書

1. 会社法人番号

1. 名 称

1. 主たる事務所

1. 従たる事務所

1. 登記の事由

①  主たる事務所  従たる事務所の変更

②  理事長  代表理事  理事  \_\_\_\_\_の住所変更

1. 登記すべき事項

①  平成 年 月 日区画整理により

主たる事務所  従たる事務所を次のとおり変更

変更後の

主たる事務所

従たる事務所

②  平成 年 月 日区画整理により

理事長  代表理事  理事  \_\_\_\_\_

-----  
の住所を次のとおり変更

変更後の住所

新潟県

1. 登録免許税

登録免許税法第5条5号の規定により非課税

1. 添付書類

証 明 書

通

委 任 状

1 通

上記のとおり，登記の申請をします。

平成 年 月 日

申請人

主たる事務所  
名称

代表者の資格 ( )

住所  
氏名

印

申請代理人

住所  
氏名

印

日中連絡先電話番号

新潟地方法務局 御中

# 委 任 状

住所  
氏名

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

## 記

- 1 平成 年 月 日区画整理による変更に伴う  
 主たる事務所  従たる事務所 変更登記  
 理事長  代表理事  理事  \_\_\_\_\_ の住所変更登記  
を申請する一切の権限

変更後の

- 主たる事務所  
 従たる事務所

変更後の住所 新潟県

- 2 原本還付の請求及び受領に関する件

平成 年 月 日

(主たる事務所)

(名 称)

(代表者の資格・氏名)

Ⓜ

記載例（区画整理による変更／法人・組合）

受付番号票貼付欄

事業協同組合 変更登記申請書

法人の種類を記入してください。

1. 会社法人番号 0000-000-0000 分かる場合に記載してください。

1. 名称 法務 事業協同組合

1. 主たる事務所 新潟県〇〇市□□△△番地△

1. 従たる事務所 主たる事務所の所在地を変更する場合には、こちらには変更前の旧所在地を記入してください。「新潟県」が登記記録の所在地に付いている場合は、「新潟県」を付けて記載してください。

1. 登記の事由 該当部分の□にチェック☑をしてください。

- ①  主たる事務所  従たる事務所の変更
- ②  理事長  代表理事  理事  \_\_\_\_\_ の住所変更

1. 登記すべき事項 該当部分の□にチェック☑をし、区画整理の年月日を記載してください。

- ①  平成〇〇年〇〇月〇〇日区画整理により
- 主たる事務所  従たる事務所を次のとおり変更

変更後の

- 主たる事務所 新潟県〇〇市××△△番地△
- 従たる事務所

変更後の新所在地を記載してください。

- ②  平成〇〇年〇〇月〇〇日区画整理により
- 理事長  代表理事  理事  \_\_\_\_\_
- 法務太郎, \_\_\_\_\_ の住所を次のとおり変更

住所変更をされる役員が複数いる場合は、該当者全員の氏名を記入してください。

変更後の住所 新潟県〇〇市××△△番地△

変更後の新住所を記載してください。

1. 登録免許税

~~登録免許税法第5条5号の規定により非課税~~

一般社団・財団法人以外は取消し線を引いてください。

1. 添付書類

証明書

〇通

委任状

1通

主たる事務所の変更証明書を添付してください。なお、一般社団・財団法人については、住所を変更した役員について、個別に各1通ずつの証明書を添付してください。(注)

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

上記のとおり，登記の申請をします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

※1～※4にはそれぞれ、  
※1→変更後の主たる事務所  
※2→名称  
※3→代表者の変更後の新住所、氏名  
※4→代理人の住所、氏名を記載します。

申請人

主たる事務所 新潟県〇〇市××△△番地△ ※1  
名称 法務 事業協同組合 ※2

代表者の資格 (代表理事)

住所 新潟県〇〇市××△△番地△ ※3  
氏名 法務太郎

法務局に登録してある印鑑(代表者印)を鮮明に押してください。

申請代理人

住所 〇〇市□□町△△番地 ※4  
氏名 法務三郎

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑(認印)を押します。この場合には、申請書の※3の部分に法務局に登録してある代表者印の押印は、必要ありません。

日中連絡先電話番号 〇〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

新潟地方法務局 御中

書類に不備な点があれば法務局からご連絡いたしますので、必ずご記入願います。  
なお、ご連絡は平日昼間の時間帯となります。

(注) 区画整理事業者による証明の場合は、別途代表者を証する県知事又は市町村長の証明書が必要となる場合があります。

## 委 任 状

住所 ○○市□□町△△番地  
氏名 法務三郎

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

### 記

- 1 平成○○年○○月○○日区画整理による変更に伴う  
 主たる事務所  従たる事務所 変更登記  
 理事長  代表理事  理事  \_\_\_\_\_の住所変更登記  
を申請する一切の権限（注1）

変更後の

- 主たる事務所 新潟県○○市××△△番地△  
 従たる事務所

変更後の住所 新潟県○○市××△△番地△

- 2 原本還付の請求及び受領に関する件（注2）

平成○○年○○月○○日

（主たる事務所） 新潟県○○市××△△番地△

（名 称） 法務 事業協同組合

（代表者の資格・氏名） 代表理事 法務太郎 ⑩（注3）

（注） 1 該当部分の□にチェックをし、区画整理の年月日を記載をします。

2 原本還付を請求する場合に記載します。

3 代表者が法務局に登録している印鑑（代表印）を鮮明に押します。